



NEWS RELEASE

地域生団連 第四弾

「中四国生団連」が発足しました

生団連（国民生活産業・消費者団体連合会）（本部:東京都港区、会長:小川 賢太郎）は、地域生団連の第四弾となる「中四国生団連」の発足会・記念パーティを開催いたしました。

2025年2月20日（火） 14:00～16:30 ホテルグランヴィア広島「飛鳥」「天平」



▲ 熊谷事務局長

▲ 小川会長

▲ 山口会長
（中四国生団連）

▲ 小川副会長代理
（中四国生団連）

生団連は、より生活者に近い立場で具体課題にフォーカスした議論を行い、政策提言を実現させていくため、「地域生団連」を立ち上げています。

2021年7月「埼玉生団連」発足を皮切りに、「大阪生団連」、「北海道生団連」を立ち上げ、この度、第四弾として「中四国生団連」を発足しました。

中四国生団連は中四国9県から会員が集まり、道府県単位ではなく、初めての地域単位での発足です。

生団連の小川賢太郎会長は冒頭の挨拶にて、「地域に根差した活動を広げ、地域社会と全国で力を合わせて社会をより良くしていきたい。教育や社会の安定に向けた基盤作り、その上に立つ民主主義や政策の在り方について議論を深め、実行に移せる組織作りを進めていく。」と意気込みを熱く語られました。



▲ 生団連 小川会長



【中四国生団連会長、副会長挨拶】



▲山口 普 会長
(株式会社フジ 代表取締役社長)

日本の課題は、①少子化・人口減少への対応、②エネルギーの安定供給と脱炭素の両立、③デジタル改革による生産性向上、④社会保障と財政財源の安定確保の4つと捉えている。また、昨今のインフレと人手不足への対応もこれに次ぐ課題と捉えている。

こういった課題に向けた取り組みの不足や遅れが具体的な不具合となって顕在化するの、まず地方からである。中四国は、まさに生団連の理念や取り組みが求められているエリアではないだろうか。

地域の活性化なくしては希望のある日本の将来は描けない。企業の枠を超えて、日本の未来のために、中四国の明日のために積極的な参画と、会の拡大に向けての協力をお願いしたい。



▲小川 金也 副会長代理
(株式会社大創産業 常務取締役)

転換期を迎えている現在、国民目線・生活者目線で「今何が必要か」議論することには意味がある。

中四国の課題としては、南海トラフ地震の被災想定地域であり、日ごろの備えや訓練が必要である。防災・減災・災害支援の仕組みと顔の見える関係づくりに、会員間の連携を強化したい。

また、人口減少・少子高齢化の同時進行で国内の活力低下も重大な問題である。生活者としての外国人の受け入れも進めるべきである。

会員間のネットワークを生かして、中四国の課題解決につなげていきたい。

【記念パーティ】

発足会後の記念パーティには、来場いただいた34団体の会員様、並びに来賓の皆様合わせて計78名が参加され、盛会のうちに終えることができました。



▲株式会社イズミ 山西 泰明
代表取締役社長による乾杯の挨拶



▲パーティ会場の様子



【祝辞（ビデオメッセージ）】

石破 茂 自民党総裁 内閣総理大臣、ならびに
玉木 雄一郎 衆議院議員 からは
ビデオメッセージにて祝辞を頂戴しました。



▲石破 茂 自民党総裁
内閣総理大臣



▲玉木 雄一郎 衆議院議員
(国民民主党)